



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月13日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証一部

コード番号 2267

URL <http://www.yakult.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 常務取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日

配当金支払開始予定日 平成20年 6月 6日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	317,335	16.2	22,502	5.8	31,479	6.3	16,675	12.6
19年3月期	273,099	2.0	23,893	9.8	33,607	5.7	14,805	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	95.93	-	7.0	8.5	7.1
19年3月期	84.93	-	6.5	9.8	8.7

(参考)持分法投資損益 20年3月期 3,218百万円 19年3月期 3,447百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	384,568	266,003	61.7	1,376.41
19年3月期	354,539	261,205	66.6	1,356.68

(参考)自己資本 20年3月期 237,281百万円 19年3月期 236,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	25,177	34,408	14,486	74,894
19年3月期	25,724	24,939	2,073	70,999

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.50	10.50	18.00	3,138	21.2	1.4
20年3月期	7.50	12.50	20.00	3,465	20.8	1.5
21年3月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		22.2	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	154,000	5.2	10,500	16.3	14,500	20.6	7,500	27.3	43.51
通 期	308,000	2.9	23,500	4.4	31,500	0.1	15,500	7.0	89.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 175,910,218 株 19年3月期 175,910,218 株
 期末自己株式数 20年3月期 3,518,520 株 19年3月期 1,743,630 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	167,390	3.5	3,782	36.2	12,739	13.6	8,166	1.0
19年3月期	161,656	0.5	5,925	17.4	14,736	0.7	8,250	11.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	46.92		-	
19年3月期	47.32		-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	243,179		159,558		65.6		924.38	
19年3月期	230,990		165,166		71.5		947.34	

(参考)自己資本 20年3月期 159,558 百万円 19年3月期 165,166 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	87,700	0.0	1,000	67.1	3,300	54.8	2,000	65.9	11.59	
通 期	171,000	2.2	4,000	5.8	10,000	21.5	6,500	20.4	37.66	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、好調な企業業績を背景とした雇用環境の改善や設備投資の拡大により、緩やかな回復基調をたどりましたが、後半においては、米国の金融不安を発端とした株安や円高ドル安に加えて、原材料や原油価格の高騰などの影響により、景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は317,335百万円（前期比16.2%増）となりました。利益面においては、経常利益は31,479百万円（前期比6.3%減）、当期純利益は16,675百万円（前期比12.6%増）となりました。

セグメント別の状況

< 事業の種類別セグメント >

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出し、販売組織の拡充および営業活動の強化を図りました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」の販売拡大活動に力を注ぎ、飲用体感促進型の販売活動による固定客づくりを図りました。また、全国各地での工場見学・集客型イベント等による価値訴求活動などを数多く実施した結果、「ヤクルト400」は前期を大きく上回る実績を示しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」が、店舗へのフィールドセールスを強化し、「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を徹底したことなどにより、前期を上回る実績となりました。

また、本年1月には、白桃果肉を使用したソフトタイプヨーグルト「ピュアラ ピーチ」を発売し、ヨーグルト市場の活性化を図りました。

しかしながら、他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、前期をわずかに上回る実績となり、近年の売り上げ減少傾向に歯止めがかかりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、店頭への配荷促進、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、昨年6月に、低GIスポーツ飲料「THORPEDO <ソービード>」をリニューアル発売しました。また、「蕃爽麗茶」は、上半期は前年同期を下回りましたが、昨年10月から実施した販売促進活動により、下半期は実績を伸ばしました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め30の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成20年3月の一日本あたり平均販売本数は約1,558万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、昨年9月にベトナムにおいて、インドネシアからの輸入による「ヤクルト」の販売を開始しました。また、本年4月からは現地工場での生産開始を予定しています。

インドにおいては、本年1月に、デリー市近郊で「ヤクルト」の生産を開始し、同市を中心に、ヤクルトレディによる宅配および店頭の高チャンネルで販売を開始しました。

また、中国においては、広州、上海、南京および北京に加え、昨年4月に天津、6月に蘇州および無錫、9月に杭州で販売を開始するなど、販売エリアを順次拡大しています。

米州地域では、昨年7月から、カナダのバンクーバーで「ヤクルト」のテスト販売を開始しました。さらに、9月には米国のカリフォルニア州において「ヤクルト」の本格販売を開始し、米国西海岸でのヤクルトブランドの認知拡大と販売基盤の確立を図りました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は271,134百万円（前期比16.3%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、昨年4月から、従来の医薬品部を機能別に医薬業務部、医薬営業部および医薬開発部の3部門に分割するとともに、全国10か所の営業拠点（従来の営業所）を医薬支店とし、国内販売体制の強化を図りました。

国内においては、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。さらに、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」などに加え、昨年7月には「エルプラット」や「カンプト注」と併用されることの多い活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を発売し、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。加えて、医薬部外品については、「ヤクルトBL整腸薬S錠」などの販売強化に努めました。

海外においては、「カンプト注（海外における商品名はカンプトまたはカンプトサー）」が、主に大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」治療薬として、ライセンス先のファイザー社によって、米国や欧州を中心に全世界で販売されています。

このうち、米国においては、本年2月をもって小児適応でのデータ保護優先期間が終了したため、後発品の発売による価格競争が始まりました。

また、欧州や南米の一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されましたが、分子標的治療薬との併用を図る販売活動を展開することにより、ファーストライン治療薬としての地位を高めています。

さらに、欧州の一部の国においては、バイアル（注射薬が充填されている容器）の破損による医療スタッフの毒性物質汚染防止を目的として、破損しにくいプラスチック・バイアル製品の販売を開始し、後発品との差別化を図っています。

これらの結果、国内、海外ともに前期を上回る実績となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は31,003百万円（前期比20.6%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、基幹ブランドである「パラビオ」シリーズの進化型として、昨年10月にベーシックケア1品とスペシャルケア4品を、また、本年3月には、スキンケア効果も期待できるベースメイク3品を発売するなど、「パラビオ」進化型シリーズのラインアップの充実を図りました。あわせて、アンチエイジング世代のお客さまにトータルスキンケアを積極的にお勧めし、素肌の若返りを提案する販売活動を展開しました。これらにより、化粧品全体としては、ほぼ前期並みの実績となりました。

一方、プロ野球興行については、前期に引き続き、積極的なファンサービスや情報発信を行うとともに、神宮球場において各種イベントを実施したことなどにより、入場者数の増大を図ることができました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は15,198百万円（前期比6.6%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日 本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出し、販売組織の拡充および営業活動の強化を図りました。

商品別では、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」や「ヤクルト」が前期を上回る実績を示しました。また、本年1月には、ソフトタイプヨーグルト「ピュアラ ピーチ」を発売し、ヨーグルト市場の活性化を図りました。しかしながら、他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたことなどから、乳製品全体としては、前期をわずかに上回る実績となり、近年の売り上げ減少傾向に歯止めがかかりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に、低GIスポーツ飲料「THORPEDO <ソープード>」をリニューアル発売しました。また、「蕃爽麗茶」は、上半期は前年同期を下回りましたが、昨年10月から実施した販売促進活動により、下半期は実績を伸ばしました。しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、昨年4月から、全国10か所の営業拠点（従来の営業所）を医薬支店として国内販売体制の強化を図るとともに、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」などに加え、昨年7月には「エルプラット」や「カンプト注」と併用されることの多い活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を発売し、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。さらに、医薬部外品については、「ヤクルトBL整腸薬S錠」などの販売強化に努めました。これにより、医薬品全体としては前期を上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は240,841百万円（前期比14.3%増）となりました。

・米 州 地 域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコ、ブラジルでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前期を上回りました。また、アメリカでは昨年9月にカリフォルニア州において「ヤクルト」の本格販売を開始しています。

この結果、米州地域の売上高は42,417百万円（前期比23.2%増）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナムで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしています。

また、グループダノンとの戦略的提携契約に基づいて設立した、ベトナムヤクルト株式会社は昨年9月に販売を開始し、インドヤクルト・ダノン株式会社は、本年1月から製造・販売を開始しています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は18,552百万円(前期比25.6%増)となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって昨年2月に新商品「ビフィーネ」を発売し、積極的に営業活動を展開しています。

なお、イタリアヤクルト販売株式会社は、昨年2月から販売を開始しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は15,523百万円(前期比18.5%増)となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	308,000	31,500	15,500	89円91銭
平成20年3月期	317,335	31,479	16,675	95円93銭
増減率	2.9%	0.1%	7.0%	6.3%

なお、事業の種類別セグメントにおける次期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き「ヤクルト400」に集中した広告・飲用体感促進型の販売活動を推進するとともに、ヤクルトの原点である「1人でも多くの方にお会いし、価値を伝える」活動を全国に展開していくことにより、売り上げ増大を目指します。

また、現在、地区限定で先行導入している「ピロリ菌活性抑制効果」を持つ新価値乳製品「BF-1」については、販売実績が好調に推移していることから、段階的に販売地区を拡大していく予定です。

さらに、店頭チャネルにおいては、引き続き「ヤクルト」の販売活動に注力するとともに、店頭チャネル向けの新商品（ヤクルト類）の導入および既存ブランドのリニューアルなどを契機として、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及をおし進めます。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心に、新商品の導入、既存商品のリニューアルおよび販売促進策の展開などにより、ブランド力強化を図ります。

そして、乳製品およびジュース・清涼飲料をあわせたトータルでの商品群の活用により、お客さまの健康ニーズにお応えする販売活動を推進していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、引き続き「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開し、「カンプト注」や「シンセロン錠」の売り上げの増大を図るとともに、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大を目指し、がん領域に特化した販売活動に、より一層注力します。また、MRの活動支援や実績把握を実現するMR支援システム（MRSS）の導入などにより、国内販売体制の強化を図ります。

海外においては、米国で後発品の発売による価格競争が始まっていることから、カンプト原薬の供給価格について、市場実態に柔軟に対応していくことにより、価格競争力の維持に努めます。また、欧州の一部の国では、平成21年7月のデータ保護優先期間満了に伴って後発品の発売が予想されるため、引き続きプラスチック・バイアル製品の販売強化に努め、後発品との差別化を図っていきます。

・その他事業部門

化粧品については、引き続き、量から質へのマーケティング戦略を推進し、お客さま満足度の向上と販売活動の活性化を図ります。

また、湘南化粧品工場に見学施設を新設し、「五感にうったえる」「見ていただける」工場として、「乳酸菌のチカラを、素肌のチカラに。」を強く訴求し、他社との差別化を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,724	25,177	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,939	34,408	9,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,073	14,486	16,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	988	1,524	2,513
現金及び現金同等物の増減額	299	3,731	4,031
現金及び現金同等物期首残高	71,299	70,999	299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	164	164
現金及び現金同等物期末残高	70,999	74,894	3,895

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,177百万円（前期比546百万円の収入減）となりました。この収入減の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、棚卸資産が増加、仕入債務が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,408百万円（前期比9,469百万円の支出増）となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,486百万円（前期比16,560百万円の収入増）となりました。収入増の主な内容は、短期借入金の増加によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	63.8%	66.7%	67.2%	66.6%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	100.9%	122.5%	149.9%	147.9%	138.5%
債務償還年数	1.0年	0.7年	0.4年	0.4年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.7	78.7	173.5	203.4	79.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」を実施しています。

平成20年3月期末の配当金については、普通配当7円50銭に当期の業績に応じた特別配当5円を加算した12円50銭としました。これにより、当期の1株当たり年間配当金は、すでに実施している中間配当金7円50銭と合わせ、前期比2円増配の20円となります。

また、次期の配当については、年間15円の普通配当をベースに、将来の事業拡大、収益の向上を図るための資金需要および財政状況を総合的に勘案しつつ、単体および連結の業績に応じた配当5円を加算し、今期と同額の年額20円とする方向で現時点では考えています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社74社、関連会社17社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する132社のヤクルト販売会社(うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他21社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他11社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である東京ヤクルト興産(株)から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する132社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する132社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他24社(連結子会社)のほか、非連結子会社2社および関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

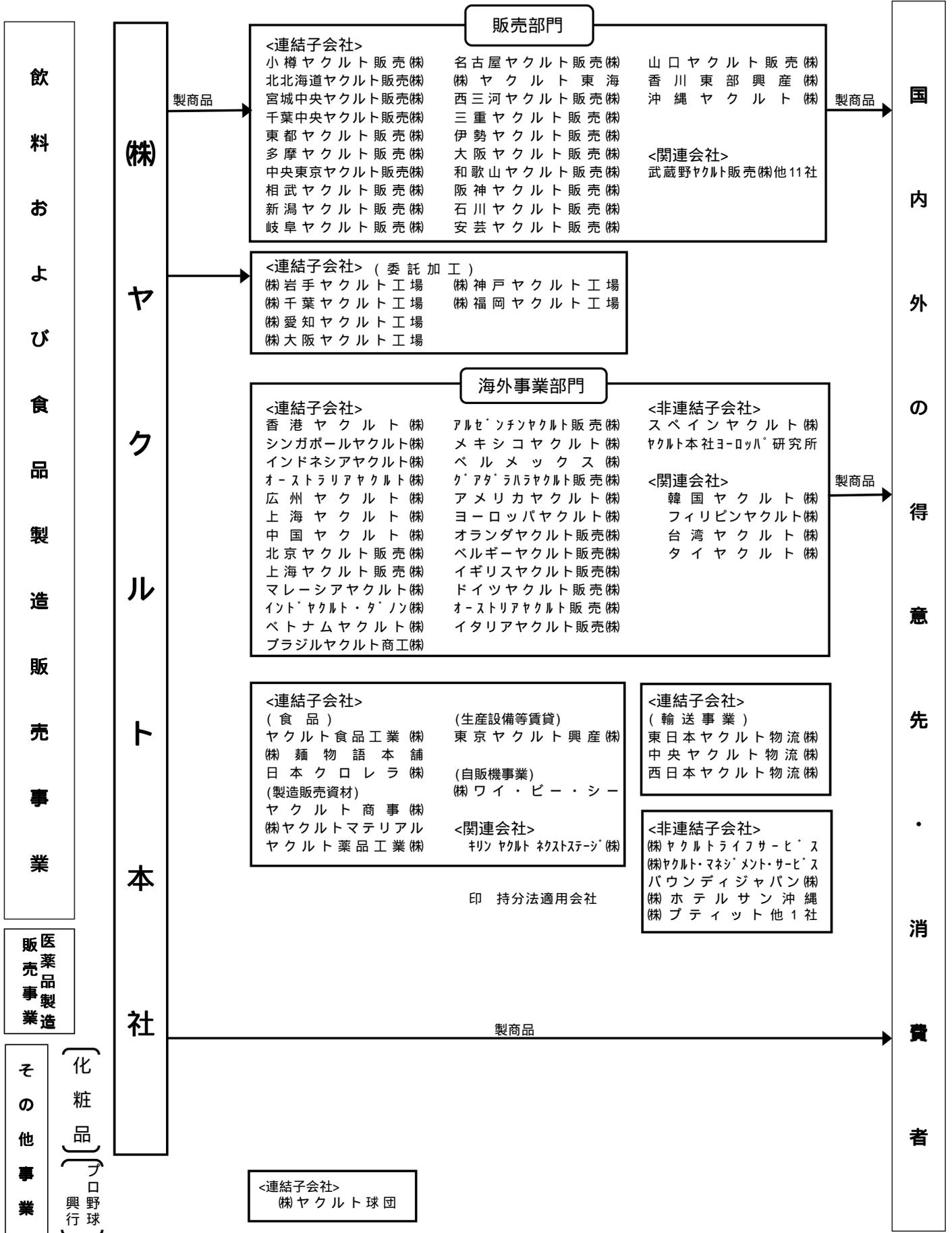
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する132社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ（IR情報）

<http://ir.yakult.co.jp/>

- ・東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結 会計年度 19.3.31 現在		当連結 会計年度 20.3.31 現在		比較増減 (は減)	期別 科目	前連結 会計年度 19.3.31 現在		当連結 会計年度 20.3.31 現在		比較増減 (は減)
資産の部						負債の部					
流動資産	(165,580)	(184,659)	(19,078)			流動負債	(67,773)	(88,991)	(21,217)		
1 現金及び預金	77,109	81,172	4,063			1 支払手形					
2 受取手形 及び売掛金	48,426	49,199	772			及び買掛金	26,183	23,791	2,392		
3 有価証券	257	258	1			2 短期借入金	9,026	29,591	20,565		
4 たな卸資産	30,548	34,879	4,330			3 未払法人税等	4,310	1,552	2,758		
5 繰延税金資産	4,254	6,449	2,195			4 繰延税金負債	695	599	96		
6 その他	6,007	13,771	7,763			5 賞与引当金	3,875	4,422	547		
7 貸倒引当金	1,023	1,072	48			6 役員賞与引当金	184	168	15		
						7 工場再編 損失引当金	-	516	516		
固定資産	(188,958)	(199,909)	(10,950)			8 設備支払手形	3,754	5,664	1,909		
1 有形固定資産	(101,590)	(116,077)	(14,487)			9 その他	19,743	22,684	2,941		
(1) 建物及び構築物	34,513	43,259	8,745			固定負債	(25,560)	(29,574)	(4,013)		
(2) 機械装置及び 運搬具	23,994	31,517	7,523			1 長期借入金	1,673	4,472	2,799		
(3) 土地	32,889	33,303	413			2 繰延税金負債	2,156	5,533	3,377		
(4) 建設仮勘定	7,292	4,769	2,523			3 退職給付引当金	16,457	15,970	487		
(5) その他	2,899	3,227	328			4 役員退職慰労 引当金	898	1,053	155		
2 無形固定資産	(5,101)	(4,670)	(431)			5 工場再編損失 引当金	2,372	-	2,372		
(1) のれん	1,457	1,164	293			6 その他	2,003	2,544	541		
(2) その他	3,643	3,505	137			負債合計	93,334	118,565	25,231		
3 投資その他の資産	(82,266)	(79,161)	(3,105)			純資産の部					
(1) 投資有価証券	70,053	70,393	339			株主資本	(227,381)	(236,764)	(9,382)		
(2) 長期貸付金	875	709	165			1 資本金	31,117	31,117	-		
(3) 繰延税金資産	4,347	1,798	2,548			2 資本剰余金	40,955	40,955	-		
(4) その他	9,665	6,530	3,134			3 利益剰余金	158,053	172,273	14,220		
(5) 貸倒引当金	2,674	270	2,404			4 自己株式	2,744	7,581	4,837		
						評価・換算差額等	(8,906)	(516)	(8,389)		
						1 その他有価証券 評価差額金	5,969	193	5,776		
						2 為替換算調整勘定	2,936	323	2,612		
						少数株主持分	(24,916)	(28,721)	(3,804)		
						純資産合計	261,205	266,003	4,798		
資産合計	354,539	384,568	30,029			負債・純資産合計	354,539	384,568	30,029		

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (18.4.1~19.3.31)		当 連 結 会 計 年 度 (19.4.1~20.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	273,099	100.0	317,335	100.0	44,235	16.2
売 上 原 価	125,096	45.8	148,140	46.7	23,043	18.4
売 上 総 利 益	148,002	54.2	169,194	53.3	21,192	14.3
販売費及び一般管理費	(124,109)	45.5	(146,692)	46.2	(22,583)	18.2
1 販売費	58,640		69,969		11,328	
2 一般管理費	65,468		76,722		11,254	
営 業 利 益	23,893	8.7	22,502	7.1	1,390	5.8
営 業 外 収 益	(11,643)	4.3	(11,766)	3.7	(123)	1.1
1 受取利息	2,647		3,352		705	
2 受取配当金	425		576		151	
3 為替差益	880		216		664	
4 ロイヤリティ収入	2,696		2,559		136	
5 持分法による投資利益	3,447		3,218		228	
6 その他の営業外収益	1,546		1,842		296	
営 業 外 費 用	(1,928)	0.7	(2,790)	0.9	(861)	44.7
1 支払利息	122		305		182	
2 商品及び製品等廃棄損	560		498		62	
3 貨幣価値変動損	815		921		105	
4 その他の営業外費用	430		1,065		635	
経 常 利 益	33,607	12.3	31,479	9.9	2,128	6.3
特 別 利 益	(1,901)	0.7	(4,416)	1.4	(2,514)	132.2
1 固定資産売却益	1,072		900		172	
2 和解金収入	-		1,961		1,961	
3 その他の特別利益	829		1,553		724	
特 別 損 失	(3,832)	1.4	(1,849)	0.6	(1,982)	51.7
1 固定資産売却却損	917		1,074		156	
2 貸倒引当金繰入額	0		14		14	
3 工場再編損失引当金繰入額	1,310		273		1,036	
4 減損損失	1,002		-		1,002	
5 その他の特別損失	602		487		114	
税金等調整前当期純利益	31,677	11.6	34,045	10.7	2,367	7.5
法人税、住民税及び事業税	11,256	4.1	6,669	2.1	4,586	
法人税等還付額	-	-	1,179	0.4	1,179	
法人税等調整額	1,933	0.7	7,659	2.4	5,725	
少数株主利益(減算)	3,681	1.4	4,220	1.3	538	
当 期 純 利 益	14,805	5.4	16,675	5.3	1,869	12.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	31,117	40,955	145,745	2,549	215,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	1,481	-	1,481
剰余金の配当	-	-	1,307	-	1,307
役員賞与(注)	-	-	206	-	206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	497	-	497
当期純利益	-	-	14,805	-	14,805
自己株式の取得	-	-	-	194	194
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,307	194	12,112
平成19年3月31日残高	31,117	40,955	158,053	2,744	227,381

	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	6,600	1,169	5,431	19,572	240,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	1,481
剰余金の配当	-	-	-	-	1,307
役員賞与(注)	-	-	-	-	206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	-	-	497
当期純利益	-	-	-	-	14,805
自己株式の取得	-	-	-	-	194
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	630	4,105	3,475	5,343	8,818
連結会計年度中の変動額合計	630	4,105	3,475	5,343	20,931
平成19年3月31日残高	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205

(注)主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	31,117	40,955	158,053	2,744	227,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	3,110	-	3,110
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少	-	-	63	-	63
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	718	-	718
当期純利益	-	-	16,675	-	16,675
自己株式の取得	-	-	-	4,837	4,837
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	14,220	4,837	9,382
平成20年3月31日残高	31,117	40,955	172,273	7,581	236,764

	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	3,110
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少	-	-	-	-	63
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	-	-	718
当期純利益	-	-	-	-	16,675
自己株式の取得	-	-	-	-	4,837
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,776	2,612	8,389	3,804	4,584
連結会計年度中の変動額合計	5,776	2,612	8,389	3,804	4,798
平成20年3月31日残高	193	323	516	28,721	266,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,677	34,045
減価償却費	9,025	12,053
減損損失	1,002	-
諸引当金の増減額	1,281	1,654
受取利息・受取配当金	3,072	3,929
支払利息	122	305
持分法投資利益	3,447	3,218
有形固定資産除売却損益	155	173
その他損益	1,605	2,528
売上債権の減少(増加)額	1,882	385
たな卸資産の減少(増加)額	1,985	4,271
仕入債務の増加(減少)額	1,246	2,513
その他資産負債による増減額	1,082	689
役員賞与の支払額	207	-
小 計	33,798	32,444
利息及び配当の受取額	3,655	4,837
利息の支払額	126	314
法人税等の支払額	11,603	11,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,724	25,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額	5,468	168
固定資産の取得による支出	16,868	25,485
固定資産の売却による収入	2,482	1,339
投資有価証券の取得による支出	4,628	9,893
投資有価証券の売却等による収入	715	35
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	362	10
子会社株式の取得による支出	59	40
資金貸付による支出	671	207
貸付金回収による収入	350	153
その他	428	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,939	34,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	369	20,290
長期借入による収入	1,000	4,055
長期借入金返済による支出	772	1,220
自己株式の取得による支出	15	4,796
少数株主による株式払込収入	1,879	550
配当金の支払額	2,789	3,110
少数株主に対する配当金の支払額	1,011	1,276
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,073	14,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	988	1,524
現金及び現金同等物の増加(減少)額	299	3,731
現金及び現金同等物期首残高	71,299	70,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	164
現金及び現金同等物期末残高	70,999	74,894

(5) 継続企業の前提

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 66社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売㈱、㈱神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業㈱、中央ヤクルト物流㈱、㈱ヤクルト球団、メキシコヤクルト㈱

[新規] 2社	アメリカヤクルト㈱	...	重要性増加に伴う新規連結
	伊勢ヤクルト販売㈱	...	株式の追加取得
[除外] 8社	札幌ヤクルト興産㈱	...	吸収合併
	世田谷興産㈱	...	吸収合併
	㈱北陸ヤクルト工場	...	吸収合併
	㈱岡山ヤクルト工場	...	吸収合併
	㈱ヤクルトビバレッジサービス東海	...	吸収合併
	西名古屋ヤクルト販売㈱	...	吸収合併
	泉州ヤクルト販売㈱	...	吸収合併
	防府ヤクルト販売㈱	...	吸収合併

(2) 非連結子会社数 8社

主要な非連結子会社の名称

㈱ホテルサン沖縄

非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト㈱

[新規] 1社 タイヤクルト㈱ ... 株式の新規取得

持分法を適用していない非連結子会社の㈱ホテルサン沖縄他7社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売㈱他11社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度にかかわる財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

[国内]	千葉中央ヤクルト販売㈱	他38社	3月31日
	㈱ヤクルト球団	他1社	12月31日
[海外]	メキシコヤクルト㈱	他23社	12月31日
	インドヤクルト・ダノン㈱		3月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

なお、当連結会計年度において、国内の連結子会社の決算日を次のとおり、変更しています。

(連結子会社名)	千葉中央ヤクルト販売㈱	他36社
(決算日の変更)	12月31日から3月31日	
(連結財務諸表上)	平成19年1月1日から平成20年3月31日の15ヶ月間	

これにより、売上高は25,540百万円増加していますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益は369百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ370百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益は331百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ339百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

無形固定資産

定額法

投資その他の資産

賃貸資産

定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産

主として定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金	<p>当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は69百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、310百万円減少しています。なお、セグメントに与える影響は軽微です。</p>
工場再編損失引当金	<p>当社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p>

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産または負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)および利益剰余金として計上しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。
なお、償却年数は5年から10年です。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,528	123,238
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,254	1,216
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	6	4
4. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	20	20
建 物 及 び 構 築 物	401	1,990
土 地	1,171	1,834
小 計	1,592	3,845
(工場財団)		
建 物	709	645
土 地	3,077	3,071
小 計	3,787	3,716
合 計	5,379	7,562
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,178	5,547
長 期 借 入 金	427	3,766
合 計	5,605	9,314
5. 債務保証		
下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。		
キリン ヤクルト ネクストステージ㈱	716	1,631
6. 貸出コミットメント		
当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。		
貸出コミットメントの総額	-	20,000
借 入 実 行 残 高	-	20,000
差 引 額	-	-

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	3,108	4,512
放 送 宣 伝 費	10,275	11,697
販 売 促 進 助 成 費	6,605	7,350
運 送 費	9,079	9,595
販 売 手 数 料	12,962	16,762
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	85	104
(2) 一般管理費		
給 料 手 当	23,883	27,918
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,193	2,663
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	184	168
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,165	2,723
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	136	190
減 価 償 却 費	3,590	4,321
研 究 開 発 費	6,721	8,904
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,744	8,952
3. 固定資産売却益の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	86	93
建 物 及 び 構 築 物	18	47
土 地 等	968	759
合 計	1,072	900
4. 和 解 金 収 入	-	1,961
	当社が保有していましたプリンスン債が償還不能になったことに係る訴訟において 和解が成立したことによる収入です。	
5. 固定資産売却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	62	20
土 地	94	94
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	15	27
合 計	172	142
6. 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	171	197
建 物 及 び 構 築 物	397	331
器 具 備 品 等	176	402
合 計	745	931
7. その他の特別損失の内訳		
	その他の特別損失の主なものは、主要な国内連結子会社の会計方針の変更に伴う過年度 役員退職慰労引当金繰入額(277百万円)の計上によるものです。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	-	-	175,910
合計	175,910	-	-	175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,558	184	-	1,743
合計	1,558	184	-	1,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	利益剰余金	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	-	-	175,910
合計	175,910	-	-	175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,743	1,774	-	3,518
合計	1,743	1,774	-	3,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,774千株は、取締役会決議にもとづく市場買付け、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	2,157	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	77,109	81,172
預入期間が3ヶ月		
を超える定期預金	6,347	6,516
担保に供している定期預金	20	20
マネー・マネジメント・ファンド	256	257
中期国債ファンド	1	1
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>70,999</u>	<u>74,894</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,138	25,698	14,262	273,099	-	273,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	233,138	25,698	14,262	273,099	-	273,099
営業費用	207,033	16,283	14,039	237,356	11,849	249,206
営業利益(又は営業損失)	26,105	9,414	223	35,743	11,849	23,893
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	236,315	32,201	7,909	276,426	78,112	354,539
減価償却費	7,580	218	124	7,923	1,102	9,025
減損損失	-	-	207	207	794	1,002
資本的支出	16,231	458	420	17,110	1,027	18,138

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	271,134	31,003	15,198	317,335	-	317,335
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	271,134	31,003	15,198	317,335	-	317,335
営業費用	247,839	19,843	14,908	282,591	12,241	294,832
営業利益(又は営業損失)	23,294	11,159	289	34,743	12,241	22,502
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	267,051	37,879	8,152	313,084	71,484	384,568
減価償却費	10,401	240	321	10,963	1,090	12,053
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	27,365	734	901	29,001	1,008	30,009

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 11,849 百万円

当連結会計年度 12,241 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 78,112 百万円

当連結会計年度 71,484 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(会計方針の変更)および(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で623百万円、医薬品製造販売事業で2百万円、その他事業で9百万円、消去又は全社で65百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で623百万円、医薬品製造販売事業で2百万円、その他事業で9百万円、消去又は全社で65百万円減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3」に記載のとおり、国内連結子会社の決算期を変更しています。これにより、売上高が飲料および食品製造販売事業で24,673百万円、その他事業で867百万円増加しています。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセア ^{ニア} 地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,802	34,428	14,766	13,102	273,099	-	273,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,245	-	-	-	4,245	4,245	-
計	215,047	34,428	14,766	13,102	277,345	4,245	273,099
営 業 費 用	195,205	23,178	12,339	10,878	241,601	7,604	249,206
営 業 利 益 (又は営業損失)	19,842	11,250	2,426	2,223	35,743	11,849	23,893
.資産	155,259	52,858	60,874	10,855	279,848	74,691	354,539

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセア ^{ニア} 地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,841	42,417	18,552	15,523	317,335	-	317,335
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,747	-	-	-	8,747	8,747	-
計	249,589	42,417	18,552	15,523	326,083	8,747	317,335
営 業 費 用	231,543	29,696	15,466	14,632	291,339	3,493	294,832
営 業 利 益 (又は営業損失)	18,045	12,720	3,085	891	34,743	12,241	22,502
.資産	177,753	66,593	61,154	11,536	317,038	67,530	384,568

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジ^ア・オセア^{ニア}地域 ... 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 11,849 百万円

当連結会計年度 12,241 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 78,112 百万円

当連結会計年度 71,484 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(会計方針の変更)および(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。これにより、従来の方法による場合と比較し、営業費用が日本で635百万円、消去又は全社で65百万円増加し、営業利益が日本で635百万円、消去又は全社で65百万円減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3」に記載のとおり、国内連結子会社の決算期を変更しています。これにより、売上高が日本で25,540百万円増加しています。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	34,428	32,247	66,676
連 結 売 上 高			273,099
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.8	24.4

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	43,139	38,311	81,450
連 結 売 上 高			317,335
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	12.1	25.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	6,054
税務上の繰越欠損金	4,985
賞与引当金	1,655
その他	6,414
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	19,109
評価性引当額	3,664
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	15,444
繰延税金負債	
在外連結子会社、在外持分 法適用関連会社の留保利益	8,534
土地評価差額	1,838
その他	2,956
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	13,329
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	2,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
持分法による投資利益	3.85%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%
その他	0.56%
<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.63%

関連当事者との取引

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債	24,114	34,028	9,914	12,576	18,582	6,005
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	24,114	34,028	9,914	12,576	18,582	6,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債	2,809	2,534	275	17,799	11,524	6,275
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,809	2,534	275	17,799	11,524	6,275
合 計	26,924	36,563	9,638	30,376	30,106	269	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
売 却 額	715	35
売 却 益 の 合 計 額	161	21
売 却 損 の 合 計 額	0	1

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	256	257
中期国債ファンド	1	1
非上場株式	2,835	2,832

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
退職給付債務	56,251	56,718
年金資産	35,029	32,856
未積立退職給付債務(+)	21,222	23,861
未認識の数理計算上の差異	4,964	7,972
連結貸借対照表計上純額(+)	16,257	15,889
前払年金費用	199	80
退職給付引当金(-)	16,457	15,970

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
勤務費用	1,996	2,394
利息費用	1,265	1,300
期待運用収益	1,144	1,171
数理計算上の差異の費用処理額	941	1,117
退職給付費用(+ + +)	3,058	3,641

前連結会計年度

- (注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 117百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度

- (注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 99百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生時の翌期か ら費用処理しています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生時の翌期か ら費用処理しています。)

ストック・オプション等

該当事項はありません。

企業結合等

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,356円68銭	1株当たり純資産額	1,376円41銭
1株当たり当期純利益	84円93銭	1株当たり当期純利益	95円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,805	16,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,805	16,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,333	173,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち旧転換社債)(千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 末 19.3.31 現 在	当 期 末 20.3.31 現 在	比 較 増 減 (は減)	期 別 科 目	前 期 末 19.3.31 現 在	当 期 末 20.3.31 現 在	比 較 増 減 (は減)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(85,312)	(93,461)	(8,149)	流 動 負 債	(51,023)	(70,005)	(18,982)
1 現金及び預金	12,159	11,102	1,057	1 支払手形	3,810	3,875	64
2 受取手形	311	162	149	2 買掛金	17,648	16,342	1,306
3 売掛金	41,324	41,614	289	3 短期借入金	5,004	25,004	19,999
4 商品	2,649	2,317	331	4 未払金	5,016	6,763	1,747
5 製品	1,601	2,492	891	5 未払費用	8,588	8,549	38
6 原材料	17,326	18,759	1,433	6 未払法人税等	3,047	100	2,947
7 仕掛品	1,724	2,121	397	7 預り金	858	721	136
8 貯蔵品	684	817	132	8 賞与引当金	3,112	2,995	116
9 繰延税金資産	3,580	5,365	1,785	9 役員賞与引当金	184	168	15
10 未収入金	2,492	3,782	1,290	10 工場再編損失引当金	-	516	516
11 未収法人税等	-	3,653	3,653	11 設備支払手形	3,220	4,916	1,695
12 その他	1,459	1,273	186	12 その他	530	49	480
13 貸倒引当金	2	1	1				
固 定 資 産	(145,678)	(149,717)	(4,039)	固 定 負 債	(14,801)	(13,615)	(1,186)
1 有形固定資産	(48,520)	(53,076)	(4,556)	1 長期借入金	39	34	4
(1) 建物	14,305	18,653	4,348	2 退職給付引当金	12,130	12,065	64
(2) 構築物	1,700	1,643	56	3 役員退職慰労引当金	898	742	155
(3) 機械装置	9,551	11,978	2,427	4 工場再編損失引当金	1,022	-	1,022
(4) 車輛運搬具	50	52	2	5 預り保証金	711	701	10
(5) 工具器具備品	1,462	1,613	151	6 その他固定負債	-	71	71
(6) 土地	17,248	17,458	209				
(7) 建設仮勘定	4,203	1,676	2,526	負 債 合 計	65,824	83,620	17,796
2 無形固定資産	(3,253)	(3,239)	(14)	純 資 産 の 部			
(1) 特許権	0	168	168	株 主 資 本	(159,477)	(159,708)	(231)
(2) 商標権	39	33	6	1 資 本 金	(31,117)	(31,117)	(-)
(3) 意匠権	97	110	12	2 資 本 剰 余 金	(40,659)	(40,659)	(-)
(4) ソフトウェア	2,600	2,768	167	(1) 資本準備金	40,659	40,659	-
(5) その他	514	159	355	3 利 益 剰 余 金	(90,265)	(95,293)	(5,028)
3 投資その他の資産	(93,904)	(93,401)	(502)	(1) 利益準備金	7,779	7,779	-
(1) 投資有価証券	39,173	32,754	6,418	(2) その他の			
(2) 関係会社株式	42,440	54,097	11,657	利 益 剰 余 金	(82,486)	(87,514)	(5,028)
(3) 出資金	5	5	-	固定資産圧縮			
(4) 長期貸付金	590	603	12	特別勘定積立金	452	746	293
(5) 従業員長期貸付金	39	34	4	別 途 積 立 金	72,700	77,000	4,300
(6) 関係会社				繰越利益剰余金	9,333	9,768	435
長期貸付金	63	44	19	4 自 己 株 式	(2,565)	(7,361)	(4,796)
(7) 破産債権・ 更生債権等	2,370	0	2,370	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(5,688)	(150)	(5,839)
(8) 長期前払費用	276	333	56	1 その他有価証券			
(9) 繰延税金資産	9,879	5,228	4,651	評 価 差 額 金	5,688	150	5,839
(10) その他	1,928	1,960	31				
(11) 貸倒引当金	2,497	124	2,373	純 資 産 合 計	165,166	159,558	5,607
(12) 投資損失引当金	365	1,535	1,169	負 債 ・ 純 資 産 合 計	230,990	243,179	12,188
資 産 合 計	230,990	243,179	12,188				

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18.4.1～19.3.31)		当 期 (19.4.1～20.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	161,656	100.0	167,390	100.0	5,734	3.5
売 上 原 価	96,446	59.7	101,011	60.3	4,564	4.7
売 上 総 利 益	65,209	40.3	66,379	39.7	1,170	1.8
販売費及び一般管理費	(59,284)	36.6	(62,597)	37.4	(3,313)	5.6
1 販売費	26,107		25,951		156	
2 一般管理費	33,176		36,646		3,469	
営 業 利 益	5,925	3.7	3,782	2.3	2,142	36.2
営 業 外 収 益	(9,339)	5.7	(9,813)	5.8	(474)	5.1
1 受取利息	32		52		19	
2 受取配当金	3,280		3,889		609	
3 賃貸資産収入	495		471		24	
4 ロイヤリティ収入	3,999		4,147		147	
5 為替差益	797		368		429	
6 その他の営業外収益	733		884		150	
営 業 外 費 用	(528)	0.3	(856)	0.5	(328)	62.1
1 支払利息	46		145		99	
2 支払手数料	-		212		212	
3 賃貸資産費用	81		88		7	
4 商品及び製品等廃棄損	293		165		128	
5 その他の営業外費用	107		243		136	
経 常 利 益	14,736	9.1	12,739	7.6	1,996	13.6
特 別 利 益	(1,089)	0.7	(3,272)	2.0	(2,182)	200.3
1 固定資産売却益	920		748		171	
2 投資有価証券売却益	146		-		146	
3 和解金収入	-		1,961		1,961	
4 その他の特別利益	23		562		539	
特 別 損 失	(2,153)	1.3	(2,087)	1.3	(65)	3.1
1 固定資産売却除却損	531		704		172	
2 関係会社株式評価損	114		-		114	
3 投資損失引当金繰入額	365		1,169		804	
4 工場再編損失引当金繰入額	330		210		119	
5 減損損失	794		-		794	
6 その他の特別損失	16		2		14	
税引前当期純利益	13,672	8.5	13,924	8.3	251	1.8
法人税、住民税及び事業税	5,460	3.4	70	0.0	5,389	
法人税等還付額	-	-	1,179	0.7	1,179	
法人税等調整額	38	0.0	6,866	4.1	6,904	
当 期 純 利 益	8,250	5.1	8,166	4.9	84	1.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	-	68,200	9,003	84,982
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	4,500	4,500	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	1,481	1,481
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,307	1,307
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	178	178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-	452	-	452	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	8,250	8,250
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	452	4,500	329	5,282
平成19年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333	90,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,549	154,210	6,389	6,389	160,599
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	1,481	-	-	1,481
剰余金の配当	-	1,307	-	-	1,307
役員賞与(注)	-	178	-	-	178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	8,250	-	-	8,250
自己株式の取得	15	15	-	-	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	700	700	700
事業年度中の変動額合計	15	5,266	700	700	4,566
平成19年3月31日残高	2,565	159,477	5,688	5,688	165,166

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333	90,265
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	4,300	4,300	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	3,138	3,138
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-	293	-	293	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	8,166	8,166
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	293	4,300	435	5,028
平成20年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	746	77,000	9,768	95,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,565	159,477	5,688	5,688	165,166
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	3,138	-	-	3,138
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	8,166	-	-	8,166
自己株式の取得	4,796	4,796	-	-	4,796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	5,839	5,839	5,839
事業年度中の変動額合計	4,796	231	5,839	5,839	5,607
平成20年3月31日残高	7,361	159,708	150	150	159,558

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------------|-------------|
| 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
|-------------------|-------------|

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)		
平成10年3月31日以前取得	定率法	
平成10年4月1日以降取得	定額法	
その他の有形固定資産	定率法	
主な耐用年数	建物	5～50年
	機械装置	4～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、営業利益は264百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ265百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、営業利益は315百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ323百万円減少しています。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア	
自社利用のソフトウェア	自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用	均等償却法
賃貸資産	定率法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(7) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未収消費税等は、「未収入金」に含めて表示しています。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,708	74,110
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,170	1,163
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	6	4
4. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
有形固定資産		
建 物	709	645
土 地	3,077	3,071
有形固定資産計	3,787	3,716
(うち工場財団)	(3,787)	(3,716)
合 計	3,787	3,716
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,000	5,000
5. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	2,195	4,783
連 帯 債 務 残 高		1,324
ただし、負担割合は借入会社100%とすることで合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。		
6. 関係会社に対する主な資産・負債		
売 掛 金	12,405	12,500
買 掛 金	2,738	2,333
買掛金以外の負債	4,287	4,695

7. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	-	20,000
借入実行残高	-	20,000
差 引 額	-	-

(損益計算書関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	4,333	3,984
放 送 宣 伝 費	5,334	5,220
販 売 促 進 助 成 費	7,112	7,249
運 送 費	7,404	7,603
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	10,418	10,994
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,741	1,727
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	184	168
退 職 給 付 費 用	1,766	2,018
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	136	121
減 価 償 却 費	1,730	1,900
研 究 開 発 費	6,721	8,904
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,744	8,952
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	54,301	58,348
受 取 配 当 金	2,846	3,336
受取配当金以外の営業外収益の合計	2,172	2,332
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	917	744
機 械 装 置 等	2	4
合 計	920	748
5. 和 解 金 収 入	-	1,961
当社が保有していましたプリンスン債が償還不能になったことに係る訴訟において 和解が成立したことによる収入です。		
6. 固定資産売却損の内訳		
土 地	73	-
建 物	62	16
機 械 装 置 等	8	8
合 計	144	25
7. 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置	102	175
建 物	157	188
工 具 器 具 備 品	30	24
構 築 物 等	96	290
合 計	387	679

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	3,298,796 株

(税効果会計関係)

当期

(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,909
賞与引当金	1,218
税務上の繰越欠損金	1,714
その他	5,733
繰延税金資産小計	13,576
評価性引当額	2,172
繰延税金資産合計	11,404
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	511
その他	299
繰延税金資産の純額	10,593

(1株当たり情報)

前 期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	947円34銭	1株当たり純資産額	924円38銭
1株当たり当期純利益	47円32銭	1株当たり当期純利益	46円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当 期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,250	8,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,250	8,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,348	174,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	()	()
普通株式増加数(千株)		
(うち旧転換社債)(千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

6. 役員 の 異 動

(平成20年6月25日付)

1. 新任取締役候補者および退任予定取締役

(1) 新任取締役候補者 (1名)

取 締 役 阿 部 晃 範 (当社人事部付参事ヤクルト企業年金基金常務理事)

(2) 退任予定取締役 (1名)

常務取締役 大 坪 勝 己 (当社常勤監査役に就任予定)

2. 新任監査役候補者および退任予定監査役

(1) 新任監査役候補者 (2名)

常勤監査役 大 坪 勝 己 (当社常務取締役)

常勤監査役 田 中 竹 義 (当社監査役付参事)

(2) 退任予定監査役 (1名)

常勤監査役 三 浦 泰 邦 (株)ヤクルトライフサービス取締役社長に就任予定)

以 上